

平成 28 年 6 月 23 日

各 位

会 社 名 バーチャレクス・コンサルティング株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 丸 山 栄 樹
(コード番号：6193 東証マザーズ)
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 管 理 本 部 長 黒 田 勝
(TEL. 03-3578-5300)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 6 月 23 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 29 年 3 月 期 (予想)			平成 28 年 3 月 期 (実績)			平成 27 年 3 月 期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売 上 高		4,231	100.0	9.5	3,865	100.0	2.9	3,756	100.0
営 業 利 益		353	8.4	37.2	257	6.7	73.2	148	4.0
経 常 利 益		350	8.3	39.6	251	6.5	77.8	141	3.8
親会社株主に帰属する当期純利益 (当 期 純 利 益)		229	5.4	△9.7	253	6.6	47.1	172	4.6
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		80 円 72 銭			92 円 42 銭			62 円 83 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭			0 円 00 銭	

(注) 1. 平成 27 年 3 月 期 (実績) 及び平成 28 年 3 月 期 (実績) の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は 中 期 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 して お り ます。平成 29 年 3 月 期 (予想) の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は 公 募 株 式 数 (120,000 株) を 含 め た 予 定 中 期 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 して お り ます。

2. 平成 27 年 12 月 17 日 付 で、普 通 株 式 1 株 に つ き 100 株 の 株 式 分 割 を 行 っ て お り ます。上 記 で は、平 成 27 年 3 月 期 の 期 首 に 当 該 株 式 分 割 が 行 わ れ た と 仮 定 し、1 株 当 たり 当 期 純 利 益 を 算 出 して お り ます。

3. 平成 28 年 5 月 19 日 開 催 の 取 締 役 会 に お いて 承 認 さ れ た 平 成 28 年 3 月 期 連 結 財 務 諸 表 は、「連 結 財 務 諸 表 の 用 語、様 式 及 び 作 成 方 法 に 関 す る 規 則」(昭 和 51 年 大 蔵 省 令 第 28 号) に 基 づ いて 作 成 して お り ます が、金 融 商 品 取 引 法 第 193 条 の 2 第 1 項 の 規 定 に 基 づ く 監 査 は 未 了 で あり、監 査 報 告 書 は 受 領 して お り ませ ン。

【平成 29 年 3 月期 業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費については、力強さを欠く状況が続いております。また、中国経済の景気減速と国際情勢不安に起因した海外景気の下振れ懸念等から先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「コンサルティング（＝戦略や計画の策定力）」、「テクノロジー（＝ITソリューションの開発力）」、「アウトソーシング（＝業務の実行力）」の3つのノウハウを合わせ持ち、これらを活用することで、多様化する顧客との接点（チャネル）を通じた企業のCRM再構築を、ワンストップでトータルに支援しています。具体的には、戦略策定や計画策定等の上流工程及び継続的な業務実施・運用を支援する「コンサルティングサービス」、コンサルティングやプロセス運営で培った知見をITソリューションとして形にした「CRM製品提供」、企業のCRM基盤を戦略的かつ効率的に支えるための「CRM ITサービス」、さらには実際の顧客接点業務を企業と共同あるいは請け負って実行する「CRMプロセスサービス」を、シームレス（継ぎ目なく）にシナジーをもって提供して参ります。

この結果、平成 29 年 3 月期の業績は売上高 4,231 百万円（前期比 9.5%増）、営業利益 353 百万円（前期比 37.2%増）、経常利益 350 百万円（前期比 39.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 229 百万円（前期比 9.7%減）となる見込みであります。

(2) 売上高

当社は、「企業と顧客の接点（チャネル）に関するコンサルティングとアウトソーシングサービス及びソフトウェアの提供」を主たる業務として行っております。報告セグメントとしては、①コンサルティングサービス、②CRM製品提供、③CRM ITサービスの3つを行う「IT&コンサルティング事業」、及びコールセンター運營業務の「アウトソーシング事業」（CRMプロセスサービス）の2つに区分しております。

1. IT&コンサルティング事業

コンサルティングサービス及びCRM製品提供の売上高は、予算作成時点で既に受注している案件や商談が進んでいる案件を基に、サービス領域や既存及び見込み顧客の内訳細分毎に営業戦略等を考慮した上積み予測を加味して計画しております。また、CRM ITサービスは主にソフトウェアのクラウド型提供や保守であり、長期間に渡って継続的なサービスを行うことになるため、予算作成時点での継続案件に加え、新たな上積み予測を加味し売上高計画を策定しております。

これら売上高計画を積上げた結果、既に受注している案件もしくは継続が見込まれる案件の売上高が約 556 百万円、商談が進んでいる案件が約 1,296 百万円、サービス領域や既存及び見込み顧客毎の営業戦略による上積み予測を加味し、平成 29 年 3 月期の IT&コンサルティング事業の売上高を 2,030 百万円と見込んでおります。

特に、コンサルティングサービスにおいては、インターネットやスマートフォンの普及に伴い当社の専門領域である企業と顧客の接点（チャネル）が複雑化しており、CRMやデジタルマーケティングのノウハウを活かしたサービス領域の売上が近年好調に推移していること、CRM製品提供においては、平成 28 年 3 月期に機能強化してリリースした当社CRMシステムパッケージ（inspirX5.0）の拡販が見込まれること、CRM ITサービスにおいては、平成 28 年 3 月期に受託した大型 inspirX 案件の保守契約が上積みされること等により、受注・継続案件、商談進行案件ともに例年の伸びを上回る積み上がりを見せており、IT&コンサルティング事業全体では、前期比 12.7%増を見込んでおります。

2. アウトソーシング事業

CRMプロセスサービスはコールセンター業務の受託サービスであるため、継続的に当社サービスを利用される顧客が多く、長期間に渡って継続的なサービスの提供を行うことになるため、予算作成時点での継続案件による売上高予測（2,117百万円）に加え、新規顧客の獲得又は継続顧客の受注範囲の拡大による増収を加味し、売上高計画を策定しております。この結果、平成29年3月期のアウトソーシング事業の売上高を2,200百万円と見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期の売上高は4,231百万円（前期比9.5%増）を見込んでおります。

(3) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、IT&コンサルティング事業、アウトソーシング事業のいずれも、主に、案件ごとに売上見込みに応じた労務費、外注費、その他諸経費等の発生額を見積り策定しております。その結果、平成29年3月期の売上原価は、売上高の増加に伴い、3,130百万円（前期比8.1%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は、主に人件費とその他の経費で構成されております。人件費は人員計画と前期実績を基礎とした給与等水準を基に、その他の経費については平成28年3月期における予算作成時点での実績を基に、勘定科目ごとに期末までの費用を見積もって策定しております。その結果、平成29年3月期の販売費及び一般管理費として747百万円（前期比4.8%増）を見込んでおります。これにより営業利益は353百万円（前期比37.2%増）を見込んでおります。

(4) 経常利益

営業外収益につきましては、発生を見込んでいる事項はありません。営業外費用につきましては、主に支払利息を見込んでおり、平成28年3月期直近までの実績を基に期末までの費用を見積もって予想数値を計算しております。この結果、平成29年3月期の経常利益は350百万円（前期比39.6%増）を見込んでおります。

(5) 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益につきましては、発生を見込んでいる事項はありません。これらに税金費用を加味した結果、平成29年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は229百万円（前期比9.7%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 6 月 23 日

上場会社名 バーチャレクス・コンサルティング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6193 URL <http://www.virtualex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 栄樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 黒田 勝 (TEL) 03(3578)5300
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 30 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	3,865	2.9	257	73.2	251	77.8	253	47.1
27 年 3 月期	3,756	△16.8	148	586.2	141	816.8	172	ー

(注) 包括利益 28 年 3 月期 253 百万円 (46.3%) 27 年 3 月期 173 百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	92.42	ー	46.7	19.3	6.7
27 年 3 月期	62.83	ー	52.3	10.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 ー百万円 27 年 3 月期 ー百万円

(注) 当社は、平成 27 年 12 月 17 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	1,375	669	48.7	243.98
27 年 3 月期	1,226	416	33.9	151.62

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 416 百万円 27 年 3 月期 669 百万円

(注) 当社は、平成 27 年 12 月 17 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	184	△43	△37	252
27 年 3 月期	502	5	△482	149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
29 年 3 月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	△4.6	81	△39.4	80	△38.0	48	△40.9	17.30
通期	4,231	9.5	353	37.2	350	39.6	229	△9.7	80.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,745,000株	27年3月期	2,745,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,745,000株	27年3月期	2,745,000株

(注) 当社は、平成27年12月17日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,461	2.0	210	51.0	204	18.7	221	8.1
27年3月期	3,392	△18.9	139	899.1	172	—	205	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	80.87	—
27年3月期	74.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,311	670	51.1	244.20
27年3月期	1,208	448	37.1	163.39

(参考) 自己資本 28年3月期 670百万円 27年3月期 448百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,683	△6.2	52	△50.3	30	△68.9	10.85
通期	3,746	8.2	283	38.5	184	△16.9	65.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費については、力強さを欠く状況が続いております。また、中国経済の景気減速と国際情勢不安に起因した海外景気の下振れ懸念等から先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはクライアント企業がより戦略的で有効な顧客接点（チャンネル）を構築し、企業価値を最大化しうる顧客対応が実現できるよう当社の持つコンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用したトータルな支援を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,865,034千円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は257,539千円（同73.2%増）、経常利益は251,459千円（同77.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は253,700千円（同47.1%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

IT&コンサルティング事業におきましては、前連結会計年度から当社本来の領域であるCRM領域に回帰する経営方針をとり、着実に新規案件を獲得するとともにプロジェクト採算性の向上に努めてまいりました。また、当社の主力製品であるinspirX（インスピーリ）についても顧客ニーズに合わせ機能強化に注力し、inspirX5の販売を開始しました。この結果、売上高は1,802,298千円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益は551,479千円（同44.1%増）となりました。

アウトソーシング事業におきましては、既存顧客案件が堅調に推移し、売上高は2,062,736千円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は348,326千円（同6.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より149,050千円増加し、1,375,511千円となりました。これは主に、前連結会計年度末より現金及び預金が103,389千円、売掛金が52,961千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より104,488千円減少し、705,774千円となりました。これは主に、未払消費税等が75,877千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益253,700千円を計上したことに伴い、利益剰余金が前連結会計年度末より253,700千円増加したことから、669,736千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ103,389千円増加し、期末残高は252,648千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、184,019千円（前連結会計年度は502,313千円の収入）であります。これは主に、未払消費税等の減少75,877千円があったものの、税金等調整前当期純利益が248,312千円、減価償却費が115,701千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43,141千円（前連結会計年度は5,866千円の収入）であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出23,052千円、無形固定資産の取得による支出26,716千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、37,487千円（前連結会計年度は482,454千円の支出）であります。これは主に、長期借入金の収入100,000千円があったものの、短期借入金の純減額100,000千円、長期借入金の返済による支出25,002千円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けておりますが、現段階においては、当社グループの成長を加速させるとともに、財務面での健全性を強化し、経営における成長性と安全性の均衡を図ることこそ、株主の利益に資するとの判断に基づき、当面の間は内部留保資金の確保を優先し、剰余金の配当は行わないことを基本的な方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、事業規模及び事業領域の拡大に伴い、運転資金が増加しており、今後も増加が見込まれることから、これに充当することとしております。

以上のことから当期の配当は行わず、次期も配当は行わない見込みであります。なお、当面の間、剰余金の配当は行わない方針であります。当社グループの一定以上の成長が達成され、財務の安全性が確保された段階で、剰余金の配当の実施を検討すべきと認識しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①経営方針

当社グループは、企業価値を最大化するため、中期的に事業規模及び事業領域の拡大を目指す積極的な経営方針をとっております。とくにパッケージ開発及びカスタマイズ設計・開発において、当社グループは設立当初にコンタクトセンターを中心としたCRM領域にフォーカスし、それ以来これまでノウハウを蓄積してまいりましたが、従来より培ったノウハウをベースとしてマーケティング領域への積極的な展開を図っております。これらは、歴史が浅く変化の目まぐるしい領域であるため、予測が困難であり、当社グループが事前に想定していない事態に直面した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②市場動向について

当社グループが提供するサービスはCRM市場に属しております。当社グループはビッグデータを活用したマーケティングの需要拡大を背景に、CRMへの投資は継続されると見込んでおります。

当社グループはコンサルティング力を活かした両領域のサービスおよび複合的なサービスを継続的に提供していくことにより、競争力の向上を図り、さらなる成長を見込んでおりますが、予期せぬ要因によって市場拡大が阻害されるような状況が生じた場合や市場競争力が低下する場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③競合他社について

当社グループのように創業当初から「コンサルティング」「テクノロジー」「アウトソーシング」の3つのサービスを一貫して提供すべく、同時並行的にノウハウを深耕した企業は数少なく、CRM領域においてこれら上流から下流に至る3つのサービスをそれぞれ相応な事業規模を持って一貫してサポートする競合他社は現在のところ見当たりません。個別サービス領域ごとの競合や新規参入はあっても、それらをシナジーをもって融合させたサービスとして展開することは、他社においては困難であると考えています。しかしながら、今後、個々のサービス領域で競合となるコンサルティング会社、ソフトウェアベンダー、テレマーケティング会社等が、他サービス領域のノウハウを深めることにより、当社グループが提供するワンストップ・サービスの競合となった際には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の販売先への依存

当社グループの販売について、アスクル株式会社の販売比率（当連結会計年度における連結売上高に占める割合）が売上高全体の20.0%であり、売上高の大部分を少数の販売先に依存しております。当社グループは、特定の取引先への依存による業績に対する影響を緩和するため、営業力を強化し、積極的な営業活動による新規クライアントの獲得等を通じて、営業基盤の拡大に努めてまいります。ただし、当該特定の取引先における経営の方針・業績の変化等によって、期間満了、更新拒否、解除その他の理由で契約が終了した場合や、契約が変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定人物への依存

当社グループの代表取締役社長である丸山栄樹は、当社グループの創業者であり、設立以来代表取締役社長として経営方針や事業戦略の立案・決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。当社グループでは、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築などにより、経営組織の強化に取り組んでおり、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業運営

i. 特有の法的規制等

現在、IT&コンサルティング事業、主にコンタクトセンター業務のアウトソーシングサービスを提供するアウトソーシング事業のいずれにおいても、事業運営についての特有の法的規制はありません。しかし、新しく法的規制が制定された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性、及び事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、アウトソーシング事業におけるサービス提供の一部で、人材派遣の契約形態をとっているプロジェクトがあり、当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業の許可」を受けております。

労働者派遣法では、派遣元事業主が欠格事由に該当した場合等において、厚生労働大臣による許可の取消し等について規定されておりますが、現時点で、当社がこれらの事由等に該当する事実はありません。しかしながら、今後何らかの理由により、許可が取り消された場合などにおいては、人材派遣の契約形態をとるアウトソーシングサービスの提供が制限されることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii. システム設計・開発における追加的なコストの発生

当社グループは、IT&コンサルティング事業における個別のシステム設計・開発プロジェクトについて、クライアントの要望に基づいてコストを見積り、当社グループの利益を反映した上で顧客との契約代金を決定しております。当社グループでは、当社グループ独自のガイドラインに基づき、見積り段階からの組織的な意思決定を確立し、組織的な見積り能力の向上に役立てていくことによって、見積りの精緻化を図っておりますが、実際のプロジェクトにおいて、開発段階での大幅な仕様変更による作業工数の増加など、想定外の要因によって見積りを上回る追加的なコストが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、システム設計・開発等における品質管理を徹底するため、当社グループ独自のガイドラインを定め、技術の標準化を進めるとともに、プロジェクトの進捗管理等のプロジェクトマネジメントの強化に取り組んでおります。しかし、このような体制を整備しているにもかかわらず、当社グループが開発したシステムに不具合が発生したり、設計・開発作業に遅延等が発生したりした場合には、それらの修正に要する追加的なコストの発生やクライアントからの損害賠償請求等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦優秀な人材の確保・育成・定着

当社グループは、中期的に積極的な事業規模及び事業領域の拡大を図っていることから、優秀な人材を確保・育成・定着させることを、事業展開における主要な課題の一つと認識しております。

そのため、定期採用（新卒採用）・期中採用（中途採用）の適切なバランスを念頭に置きながら、積極的な人材確保に努めております。また、当社グループでは、優秀な人材を育成・定着させるため、個人の成長を重視した人事評価制度を導入し、当該人事評価に加えて個人の自主性等も考慮して、積極的な人材登用を実施しております。さらに、近年強化している定期採用（新卒採用）において、採用社員の早期戦力化を図るため、定期（新卒）採用社員向けの社内教育研修にも注力しております。

しかしながら、これらの人事上の取り組みが何らかの理由により機能せず、優れた人材を確保・育成・定着できない場合、将来的な当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報等の重要な機密情報の流出

当社グループは、業務上、個人情報等の重要な機密情報をクライアントより受領しており、情報管理を事業展開における主要な課題の一つと認識しております。当社グループでは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会認定のプライバシーマークを取得、更新を継続しており、情報管理を徹底するとともに、役職員に対し研修等においてその重要性を周知しております。

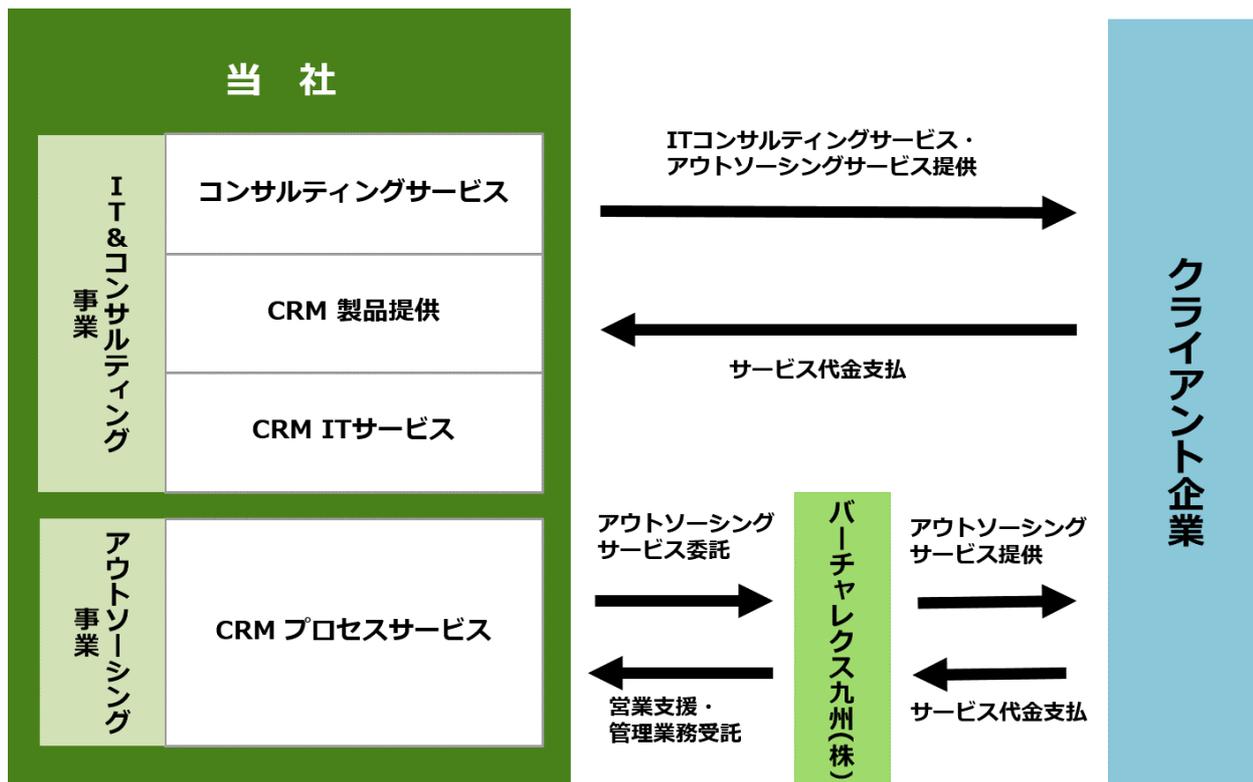
しかしながら、当社グループが取り扱う個人情報等の重要な機密情報について、万一、何らかの要因から、漏洩、改ざん、不正使用等の問題が生じた場合、損害賠償請求や信用の失墜等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社であるバーチャレクス九州株式会社で構成され、「顧客と企業の接点の最適化領域でNo.1企業となる」、「消費者・企業・働く人が満足するビジネスの仕組みを創造することにより、より良い社会作りに貢献する」、「コンサルティング・テクノロジー・アウトソーシングの3つを融合させ、クライアント企業に結果で貢献する」の3つを企業理念とし、「企業と顧客の接点（チャネル）に関するコンサルティングとアウトソーシングサービス及びソフトウェアの提供」を事業内容としています。

具体的なサービス内容としては、企業のCRM戦略立案を中心としたコンサルティング、CRM実現に必要なIT製品やITサービスの販売・導入、及びCRM推進の中核となるコールセンター業務等の受託運営を行っております。

[事業系統図]



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) シンプレクス株式会社 (注) 1	東京都港区	4,808,725	システムインテ グレーション、 システム保守、 その他	被所有 51.4	当社は、コールセンター業 務並びにシステム運用に係 るアウトソーシング及びシ ステム開発等を受託してお ります。 資金の借入があります。
(連結子会社) バーチャレクス九州株式 会社(注) 2、3	佐賀県佐賀市	50,000	コールセンター 業務のアウトソ ーシング事業	所有 100.0	当社より、コールセンター 業務のアウトソーシングを 受託し、当社に対してコー ルセンターの運営支援並び に管理業務及び営業支援等 に係る業務を委託しており ます。 役員の兼任(3名)があり ます。

(注) 1. 当社上場に際しての当社普通株式の募集及び引受人の買取引受による売出しの後、シンプレクス株式会社は当社の親会社ではなくなる見込みです。

2. 特定子会社に該当しております。

3. バーチャレクス九州株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	523,096千円
(2) 経常利益	47,076千円
(3) 当期純利益	31,706千円
(4) 純資産額	104,400千円
(5) 総資産額	180,229千円

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「消費者・企業・働く人が満足するビジネスの仕組みを創造することにより、働いて満足、消費して満足という好循環の社会作りに貢献する」ということを理念とし、コンサルティング・テクノロジー・アウトソーシングの3つのコアスキルを融合させクライアント企業に結果で貢献することを使命としております。そして、株主をはじめ全てのステークスホルダーの支持と信頼を獲得し、継続的に企業価値を高めていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図っていくために、売上高経常利益率を重要な経営指標としており、売上高の伸長やプロジェクトの採算性を向上させること等により利益率を向上させるべく取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的に積極的な事業規模及び事業領域の拡大を図っており、当社グループの成長を加速させるとともに、財務面での健全性を強化し、経営における成長性と安全性の均衡を図ることにより、企業価値の最大化を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値最大化という目的を達成するため、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識しており、改善すべく取り組んでおります。

①営業基盤の拡大

当社グループは、グループの経営の安定を図り、より一層の成長を目指すために、新規クライアントの獲得及び既存クライアントへのサービス拡充による営業基盤の拡大が不可欠であると認識しております。営業基盤の拡大につきましては、特に当社の強みであるコンサルティング力を切り口にして、システム導入やアウトソーシングの受託に導けるよう一層の体制強化を図ってまいります。

②パッケージ製品力の強化

当社グループは、設立当初にコンタクトセンターを中心としたCRM領域にフォーカスして以来、これまでノウハウを蓄積してきたコンタクトセンターにおける顧客対応履歴管理ソフトウェア「inspirX（インスピーリ）」を数多くのクライアント企業に導入頂いてきました。今後とも市場における競争優位性の維持拡大に努めるために、ソーシャルメディアやデバイスの変化等に見られる周辺環境のトレンドを常に把握しながら、ユーザーニーズへの対応を図ることが重要と考えております。また、パッケージ製品の機能拡充による競争力向上とともに、企業ニーズの高いクラウド型のサービス化を行うことにより、販売量の拡大と収益性の向上、更には収益のストック化を図ってまいります。

③他社（パートナー企業）製品の提供

当社は、デジタルマーケティングのツール、DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）（注1）製品、MA（マーケティング・オートメーション）（注2）製品、ソーシャル分析関連のツールなどを取り扱っており、当社のソリューションやサービスに組み込む形でクライアントに提供しております。今後ともそれら他社製品との接続性を高め（アダプター）、当社製品と他社製品との強みを融合（ラッピング）してのサービス提供により、販売機会の拡大を図ってまいります。中でも、当社が総合代理店を務めるビジネス・アナリティクスソリューション「ADVIZOR（アドバイザー）」（開発元：米ADVIZOR Solutions, Inc.）は、ビジネス・アナリティクスの実践を全方位的にサポートするソリューションです。統計解析、予測分析など、本格的な分析業務を実現する「ADVIZOR」を活用することで、膨大なデータの中から知見を引き出し、ビジネス・チャンスやリスク把握につなげることが可能です。

（注1）マーケティング活動を行うための様々なデータを管理するプラットフォームを指します。

（注2）メールやソーシャルメディア、Webなどを活用して、企業のマーケティング活動を自動化し、効果や効率をよくすることを指します。

④スマートフォンチャネル活用サービスの拡充

スマートフォン利用者の拡大により、企業と顧客の接点の非対面化は更に急速に加速しております。また、スマートフォン利用者となった顧客は、24時間365日、好きなタイミングで必要なコンテンツやサービスを求めることが一般的になっております。当社は顧客接点の最適化支援企業として、オムニチャネルを通じた顧客戦略の立案からCRM活動の実行までをサービスとして実施しておりますが、オムニチャネル化における顧客対応の最適化の中でも、特にスマートフォンチャネルの利活用によるサービス向上に注視し、拡充を図っていくことが重要であるとと考えております。

⑤ビッグデータ・アナリティクス、デジタルマーケティングとCRMの融合

顧客接点の最適化によるマーケティング戦略の実行においては、その戦略の裏付けとなる顧客の行動、反応などの詳細データを蓄積し分析する必要があります（ビッグデータ・アナリティクス）。当社はデジタルマーケティング時代のオムニチャネルを使ったCRM活動を総合的に支援できるスキルの蓄積に努めておりますが、この領域は今後益々注力される領域であり、当社のサービスも単なる顧客応対からデジタルマーケティングとCRMを融合したサービス領域への転換を益々推し進めていくことが重要であると考えています。

⑥フロービジネスとストックビジネスの組み合わせによる安定的かつ成長力を持った収益モデルの推進

当社の収益は、期間を区切ってサービスの提供を行うフロービジネス、及び長期間にわたって継続的なサービス提供を行うストックビジネスの組み合わせで成り立っております。フロービジネスは、後続のストックビジネスの獲得にも寄与しております。また、ストックビジネスは継続型であるため、当社の収益基盤の安定性に寄与しております。当社は今後ともフロービジネスとストックビジネスのシナジー効果により収益を拡大していくことが重要であると考えています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,258	252,648
売掛金	418,889	471,850
開発事業未収入金	—	40,953
仕掛品	20,290	12,729
前払費用	30,914	27,543
繰延税金資産	61,866	109,104
その他	7,926	2,791
貸倒引当金	△115	—
流動資産合計	689,031	917,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,818	86,425
車両運搬具	9,902	16,737
工具、器具及び備品	157,882	96,959
リース資産	64,165	64,165
減価償却累計額	△234,732	△182,227
有形固定資産合計	91,037	82,060
無形固定資産		
電話加入権	3,820	3,820
ソフトウェア	323,272	261,486
無形固定資産合計	327,093	265,307
投資その他の資産		
投資有価証券	3,736	2,667
敷金及び保証金	91,481	76,434
保険積立金	18,395	18,695
繰延税金資産	4,758	12,011
その他	926	712
投資その他の資産合計	119,298	110,521
固定資産合計	537,429	457,889
資産合計	1,226,460	1,375,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,173	27,294
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	33,336
関係会社短期借入金	200,000	—
リース債務	12,485	12,517
未払金	232,488	227,279
未払費用	26,701	27,127
未払法人税等	9,637	54,076
未払消費税等	114,359	38,482
未払事業所税	6,042	5,579
前受金	34,687	16,059
預り金	11,546	10,142
賞与引当金	93,396	106,995
流動負債合計	792,520	658,887
固定負債		
長期借入金	—	41,662
リース債務	17,741	5,224
固定負債合計	17,741	46,886
負債合計	810,262	705,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,783	493,783
資本剰余金	454,776	454,776
利益剰余金	△533,151	△279,451
株主資本合計	415,407	669,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790	628
その他の包括利益累計額合計	790	628
純資産合計	416,198	669,736
負債純資産合計	1,226,460	1,375,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,756,538	3,865,034
売上原価	2,996,435	2,894,938
売上総利益	760,102	970,096
販売費及び一般管理費	611,374	712,556
営業利益	148,727	257,539
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	—
その他	340	423
営業外収益合計	392	423
営業外費用		
支払利息	7,552	3,254
支払手数料	—	3,244
その他	139	3
営業外費用合計	7,692	6,503
経常利益	141,427	251,459
特別利益		
固定資産売却益	—	2,119
投資有価証券売却益	—	958
特別利益合計	—	3,077
特別損失		
固定資産除却損	12	6,224
特別損失合計	12	6,224
税金等調整前当期純利益	141,415	248,312
法人税、住民税及び事業税	13,031	49,006
法人税等調整額	△44,096	△54,394
法人税等合計	△31,064	△5,387
当期純利益	172,480	253,700
親会社株主に帰属する当期純利益	172,480	253,700

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	172,480	253,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	787	△161
その他の包括利益合計	787	△161
包括利益	173,267	253,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,267	253,538
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	493,783	454,776	△705,631	242,927	2	242,930
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			172,480	172,480		172,480
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					787	787
当期変動額合計	—	—	172,480	172,480	787	173,267
当期末残高	493,783	454,776	△533,151	415,407	790	416,198

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	493,783	454,776	△533,151	415,407	790	416,198
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			253,700	253,700		253,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△161	△161
当期変動額合計	—	—	253,700	253,700	△161	253,538
当期末残高	493,783	454,776	△279,451	669,107	628	669,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,415	248,312
減価償却費	126,112	115,701
資産除去費用	7,172	11,990
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,041	13,599
開発損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,634	—
受取利息及び受取配当金	△51	△37
支払利息	7,552	3,254
支払手数料	—	3,244
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△958
固定資産除売却損益 (△は益)	12	4,105
売上債権の増減額 (△は増加)	169,880	△52,961
開発事業未収入金の増減額 (△は増加)	—	△40,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,977	7,561
前払費用の増減額 (△は増加)	2,300	3,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,094	△30,481
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,909	△40
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102,398	△75,877
前受金の増減額 (△は減少)	8,791	△18,631
預り金の増減額 (△は減少)	△1,178	△1,393
その他	8,243	6,152
小計	511,894	195,843
利息及び配当金の受取額	51	37
利息の支払額	△7,552	△3,252
手数料の支払額	—	△3,244
法人税等の支払額	△2,079	△7,370
法人税等の還付額	—	2,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,313	184,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資産除去債務の履行による支出	—	△9,100
有形固定資産の取得による支出	△2,743	△23,052
無形固定資産の取得による支出	△850	△26,716
有形固定資産の売却による収入	—	2,119
投資有価証券の取得による支出	△600	△610
投資有価証券の売却による収入	—	2,380
敷金及び保証金の差入による支出	△1,242	—
敷金及び保証金の回収による収入	11,604	12,156
保険積立金の積立による支出	△299	—
その他	—	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,866	△43,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△470,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△25,002
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,454	△12,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,454	△37,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,724	103,389
現金及び現金同等物の期首残高	123,533	149,258
現金及び現金同等物の期末残高	149,258	252,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

①概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

②適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

③適用予定日

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンサルティングサービス、CRM製品、CRM ITサービスを提供する「IT&コンサルティング事業」と、主にコンタクトセンターを中心としたアウトソーシングサービスを提供する「アウトソーシング事業」を展開しております。

当社グループは、これら「IT&コンサルティング事業」及び「アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしており、事業別のセグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,683,405	2,073,132	3,756,538	3,756,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,488	32,794	46,282	46,282
計	1,696,893	2,105,926	3,802,820	3,802,820
セグメント利益	382,674	327,395	710,069	710,069

(注) セグメント資産及びセグメント負債の金額は当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,802,298	2,062,736	3,865,034	3,865,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,727	29,727	29,727
計	1,802,298	2,092,463	3,894,761	3,894,761
セグメント利益	551,479	348,326	899,805	899,805

(注) セグメント資産及びセグメント負債の金額は当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,802,820	3,894,761
セグメント間取引消去	△46,282	△29,727
連結財務諸表の売上高	3,756,538	3,865,034

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	710,069	899,805
全社費用（注）	△561,341	△642,266
連結財務諸表の営業利益	148,727	257,539

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主な報告セグメント名
アスクル株式会社	826,808	アウトソーシング事業
デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	517,854	I T & コンサルティング事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主な報告セグメント名
アスクル株式会社	774,639	アウトソーシング事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	151.62円	243.98円
1株当たり当期純利益金額	62.83円	92.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 平成27年12月17日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	172,480	253,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	172,480	253,700
期中平均株式数(株)	2,745,000	2,745,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数789個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,005個)。

(重要な後発事象)

平成28年5月19日及び平成28年6月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成28年6月22日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は553,951千円、発行済株式総数は2,865,000株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 120,000株
- ③ 発行価格：1株につき 1,090円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 1,002.80円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 875.50円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年6月2日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 501.40円
- ⑦ 発行価額の総額： 105,060千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 60,168千円
- ⑨ 払込金額の総額： 120,336千円
- ⑩ 払込期日：平成28年6月22日
- ⑪ 資金の用途：I T & コンサルティング事業において、当社が開発・販売する顧客対応履歴管理ソフトウェア「inspirX（インスピーリ）」の製品価値及び競争力の向上に向けた機能拡張に必要な開発投資に充当

6. その他

(1) 役員の変動（平成28年6月29日予定）

① 新任取締役候補

取締役 黒田 勝（現当社 執行役員 経理管理本部長）

② 退任予定取締役

取締役 田中 健一